



## 2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2588 URL <https://premiumwater-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 萩尾 陽平  
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員経営管理本部長 (氏名) 清水 利昭 (TEL) 03(6864)0980  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	80,578	5.4	9,436	28.4	8,028	25.1	5,777	△4.6	5,777	△4.6	8,262	34.8
2023年3月期	76,463	11.7	7,346	20.5	6,416	17.4	6,057	71.0	6,057	71.0	6,129	72.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	195.21	188.78	27.3	8.6	11.7
2023年3月期	204.35	195.65	35.7	8.0	9.6

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 △536百万円 2023年3月期 △32百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	99,406	22,770	22,753	22.9	763.87
2023年3月期	86,872	19,640	19,623	22.6	567.71

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	19,669	△5,001	△9,882	30,561
2023年3月期	13,814	△4,272	△4,129	25,737

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	11.00	—	49.00	60.00	1,770	29.4	12.6
2024年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	2,376	41.0	12.0
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		57.0	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	77,000	△4.4	9,700	2.8	4,700	△18.7	157.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年3月期	29,821,182株	2023年3月期	29,570,192株
2024年3月期	34,143株	2023年3月期	34,143株
2024年3月期	29,598,456株	2023年3月期	29,368,821株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(会計上の見積りの変更) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、経済活動が正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や急速な円安の進行、資源価格や原材料価格の高騰によるインフレ圧力により、先行きは不透明な状態が続いています。

こうした状況下、在宅時間の長期化等の消費者の生活様式や価値観の変化は続いております。当社グループでは、お客様に安心・安全で高品質な飲料水を安定的に提供できる体制の構築に努めており、ウォーターサーバーを新たなライフスタイルの提案と位置づけ、宅配水（ウォーターサーバー）の認知度向上を図っております。「冷温水が簡単に利用できる」、「日本の良質な天然水が定期的に自宅まで配達される」等の利便性や安全性によって、宅配水（ウォーターサーバー）への需要が高まっており、災害時の備蓄水としても活用できることから当社グループの事業環境へ好影響を及ぼしています。

また、当社グループでは脱炭素社会を目指すということをビジョンの一つと捉え、天然水という日本の資源を継続的に守り、育むための取組みを行っております。水資源を使用する者の責任として、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて取組み範囲を拡大させ、積極的に社会的責任を果たしてまいります。

当連結会計年度における当社グループの営業活動については、デモンストレーション販売やWEB、テレマーケティング等によって多くの顧客を獲得し、シェアを拡大してまいりました。加えて、宅配水事業の取次店をはじめとするシナジー効果の期待できる企業と資本業務提携を積極的に行うことで営業活動の効率化・活性化を図り、宅配水事業の収益基盤はなお一層強固なものとなりました。また、長期にわたる宅配水の定期配送サービスの利用が安定的な収益基盤の構築に繋がることから、既存顧客の継続率の向上やお客様満足度向上のための各種付帯サービスの提供等を推進した結果、当連結会計年度末の保有契約件数は162万件となりました。

一方で、物流費や販売促進費等の増加が当社グループの利益押下げ要因となっているものの、各工場設備の稼働率の向上等による製造原価の低減や、物流費の安定化につながる物流網の構築等による各種費用の低減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結業績につきましては、売上収益は80,578百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は9,436百万円（前年同期比28.4%増）、税引前当期利益は8,028百万円（前年同期比25.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,777百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ12,533百万円増加し、99,406百万円となりました。

#### (資産)

流動資産は44,801百万円（前連結会計年度末比4,239百万円の増加）となりました。これは、主に現金及び現金同等物が増加したことによるものであります。非流動資産は54,605百万円（前連結会計年度末比8,294百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産及び持分法で会計処理されている投資が増加したことによるものであります。

#### (負債)

流動負債は28,256百万円（前連結会計年度末比644百万円の増加）となりました。また、非流動負債は48,379百万円（前連結会計年度末比8,760百万円の増加）となりました。これらは、主に有利子負債が増加したことによるものであります。

#### (資本)

当連結会計年度末の資本は22,770百万円（前連結会計年度末比3,129百万円の増加）となりました。これは、主に親会社の所有者に帰属する当期利益が増加した一方で、配当金の支出により利益剰余金が減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は30,561百万円と前連結会計年度末（25,737百万円）に比べ4,824百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、19,669百万円（前連結会計年度は13,814百万円）となりました。その主な要因は、割賦販売を始めたことによる売上債権の増加、キャッシュアウトを遅らせる施策を実施したことによる未払金の増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、5,001百万円（前連結会計年度は4,272百万円）となりました。その主な要因は、工場関連設備の投資実施による支出が発生したこと、及び関係会社株式の取得、投資有価証券の取得による支出が発生したこととあります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、9,882百万円（前連結会計年度の財務活動により使用した資金は、4,129百万円）となりました。その主な要因は、銀行借入による長期有利子負債の収入があった一方で、社債の償還による支出があったこととあります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しは、経済活動の正常化が進んでいく一方、部品・原材料の不足やエネルギー・生活必需品の価格高騰、米国の金利上昇や円安、地政学リスク等、経済の押し下げ要因も多く、先行きは不透明な状況が続くものと判断しております。

宅配水事業においては、宅配水（ウォーターサーバー）の認知度の高まりや新型コロナウイルスを契機とした生活様式の変化等を背景に、ウォーターサーバーの需要が引き続き継続すると考えております。個人のライフスタイルが変化していることを活かし、ウォーターサーバーを生活インフラの一部として、より多くのご家庭でご愛用いただけるよう更なる普及を目指し、多様な営業手法を活用して新規契約件数の増加を図ってまいります。併せて、既存顧客の継続率の向上につながる施策の実施や製造体制の強化等も継続的に実行してまいります。

以上のことから、2025年3月期の通期連結業績予想の見通しは、売上収益は77,000百万円、営業利益は9,700百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,700百万円を予定しております。なお、当連結会計年度に比べ、売上収益は減少しておりますが、当連結会計年度において売却した連結子会社が営むモバイル事業の影響であり、継続事業としての宅配水事業につきましては、新規契約件数の増加に伴う保有顧客数の増加等により堅調に推移し増収増益の見込みであります。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。通期連結業績の見通しに変更が生じましたら、速やかに適時開示等を通じて公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務報告の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2020年3月期決算から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」といいます。）を任意適用し、2020年3月期第1四半期からIFRSに基づき開示を行っております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	25,737	30,561
営業債権及びその他の債権	8,580	11,064
棚卸資産	1,692	1,108
その他の金融資産	860	634
その他の流動資産	3,691	1,430
流動資産合計	40,562	44,801
非流動資産		
有形固定資産	25,567	29,503
のれん	75	75
無形資産	2,411	2,637
持分法で会計処理されている 投資	970	4,180
その他の金融資産	1,745	4,924
繰延税金資産	4,047	1,803
契約コスト	11,488	11,480
その他の非流動資産	2	0
非流動資産合計	46,310	54,605
資産合計	86,872	99,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	10,762	14,545
有利子負債	14,296	11,458
未払法人所得税	699	1,438
その他の流動負債	1,853	815
流動負債合計	27,612	28,256
非流動負債		
有利子負債	39,276	48,036
引当金	130	110
その他の非流動負債	212	232
非流動負債合計	39,619	48,379
負債合計	67,232	76,636
資本		
資本金	4,584	4,698
資本剰余金	4,095	4,211
利益剰余金	10,962	13,774
自己株式	△80	△80
その他の包括利益累計額	62	149
親会社の所有者に帰属する 持分合計	19,623	22,753
非支配持分	16	16
資本合計	19,640	22,770
負債及び資本合計	86,872	99,406

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	76,463	80,578
売上原価	11,819	13,710
売上総利益	64,644	66,868
その他の収益	70	902
販売費及び一般管理費	57,345	58,277
その他の費用	23	57
営業利益	7,346	9,436
金融収益	36	114
金融費用	934	986
持分法による投資損益	△32	△536
税引前当期利益	6,416	8,028
法人所得税費用	358	2,250
当期利益	6,057	5,777
当期利益の帰属		
親会社の所有者	6,057	5,777
非支配持分	0	0
当期利益	6,057	5,777
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	204.35	195.21
希薄化後1株当たり当期利益(円)	195.65	188.78



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	6,057	5,777
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	95	2,499
純損益に振り替えられることのない 項目合計	95	2,499
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 有効部分	6	3
在外営業活動体の換算差額	△29	△18
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△23	△14
税引後その他の包括利益合計	71	2,484
当期包括利益	6,129	8,262
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,129	8,261
非支配持分	0	0
当期包括利益	6,129	8,262

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日	4,450	3,935	5,985	△80	△9	14,281	16	14,297
当期包括利益								
当期利益	-	-	6,057	-	-	6,057	0	6,057
その他の 包括利益	-	-	-	-	71	71	-	71
当期包括利益 合計	-	-	6,057	-	71	6,129	0	6,129
所有者との 取引額等								
剰余金の配当	-	-	△1,063	-	-	△1,063	-	△1,063
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
新株の発行 (新株予約権の行使)	134	65	-	-	-	199	-	199
株式報酬取引	-	94	-	-	-	94	-	94
その他	-	-	△16	-	-	△16	-	△16
所有者との 取引額等合計	134	159	△1,080	△0	-	△786	-	△786
2023年3月31日	4,584	4,095	10,962	△80	62	19,623	16	19,640

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2023年4月1日	4,584	4,095	10,962	△80	62	19,623	16	19,640
当期包括利益								
当期利益	-	-	5,777	-	-	5,777	0	5,777
その他の 包括利益	-	-	-	-	2,484	2,484	-	2,484
当期包括利益 合計	-	-	5,777	-	2,484	8,261	0	8,262
所有者との 取引額等								
剰余金の配当	-	-	△2,539	-	-	△2,539	-	△2,539
自己株式の取得	-	-	-	△2,823	-	△2,823	-	△2,823
自己株式の消却	-	-	△2,823	2,823	-	-	-	-
新株の発行 (新株予約権の行使)	114	64	-	-	-	179	-	179
株式報酬取引	-	51	-	-	-	51	-	51
利益剰余金への振替	-	-	2,397	-	△2,397	-	-	-
所有者との 取引額等合計	114	116	△2,965	-	△2,397	△5,132	-	△5,132
2024年3月31日	4,698	4,211	13,774	△80	149	22,753	16	22,770

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	6,416	8,028
減価償却費及び償却費	9,593	10,794
子会社の支配喪失に伴う利益	-	△794
金融収益	△36	△114
金融費用	934	986
持分法による投資損益(△は益)	32	536
契約コストの増減額(△は増加)	△159	△1,002
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△521	△3,342
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	1,790	4,570
棚卸資産の増減(△は増加)	△1,114	405
その他	162	△896
小計	17,098	19,170
利息の受取額	3	40
利息の支払額	△961	△845
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△2,326	1,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,814	19,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△3,859	△4,398
関係会社株式の取得による支出	△712	△3,399
投資有価証券の取得による支出	△883	△2,139
投資有価証券の売却による収入	-	3,456
子会社の支配喪失による収支(△は支出)	△5	1,821
貸付けによる支出	△2	△606
貸付金の回収による収入	23	17
敷金及び保証金の差入による支出	△51	△9
敷金及び保証金の返還による収入	1,217	255
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,272	△5,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期有利子負債の収入	6,186	12,080
長期有利子負債の支出	△9,454	△16,781
自己株式の取得による支出	△0	△2,823
配当金の支払額	△1,061	△2,537
新株予約権の行使による収入	199	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,129	△9,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,414	4,824
現金及び現金同等物の期首残高	20,322	25,737
現金及び現金同等物の当期末残高	25,737	30,561

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売が主要な事業内容であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

## 2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	204円35銭	195円21銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	6,057	5,777
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円) 資本に分類される優先株式への配当(百万円)	56	—
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (百万円)	6,001	5,777
普通株式の加重平均株式数(千株)	29,368	29,598
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	195円65銭	188円78銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (百万円)	6,001	5,777
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (百万円)	6,001	5,777
普通株式の加重平均株式数(千株)	29,368	29,598
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,306	1,007
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	30,675	30,606

(重要な後発事象)

(株式会社DREAMBEERの普通株式及び転換社債型新株予約権付社債の第三者割当引受)

当社は、2024年3月21日開催の取締役会において、当社が株式会社DREAMBEER（以下、「DREAMBEER社」といいます。）の転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」といいます。）の第三者割当（以下、「本第三者割当」といいます。）を追加で引き受けることについて決議し、2024年4月5日に実施いたしました。

1. 本第三者割当引受の目的及び理由

家庭用ビールサーバーのレンタル・酒類の販売事業を展開するDREAMBEER社との間で経営資源を相互活用することで、より顧客満足度の高いサービスの提供を実現し、更なる経営効率化及び競争力強化を図ることが、事業分野及び事業規模の拡大と企業価値向上に繋がるものと考え、本第三者割当を引き受けることといたしました。

2. 本第三者割当の内容

当社は、2024年4月5日に、DREAMBEER社の転換社債型新株予約権付社債5個を1,579百万円にて（現時点ですべての新株予約権付社債が普通株式に転換された場合118,435株に相当）、第三者割当の方法により引き受け実施いたしました。なお、DREAMBEER社の2024年2月29日時点での発行済株式総数は408,948株であります。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元策の充実及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するためであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	166,700株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	500百万円（上限）
(4) 取得期間	2024年5月10日～2024年12月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類	普通株式
(2) 消却する株式の総数	34,143株
(3) 消却後の発行済株式総数	29,787,039株
(4) 消却予定日	2024年5月31日